

# 差額地代の法則について

漆 原 綏

1

まず次の表 I をみてみよう。土地には等級上の差異があるので各等級地の単位当り生産価格は異なっているが、市場価値法則の支配のもとでは各等級地の生産物は一個同一の生産価格——市場価格で売られる。優等地が制限されているという事情のもとでは、もっとも高い最劣等地の生産価格（6 シリング）が市場生産価格を調節する。<sup>(1)</sup>

表 I

土地種類	耕作面積 (エーカー)	投下資本 (シリング)	生産量 (ブッシェル)	生産価格 (シリング)	単位当り 生産価格 (シリング)	差 額 地 代 (シ リ ン グ)	
						単位当り	総 額
A	1	50	10	60	6	—	—
B	1	50	12	60	5	1	12
C	1	50	14	60	4 2/7	1 5/7	24
D	1	50	16	60	3 3/4	2 1/4	36
E	1	50	18	60	3 1/3	2 2/3	48

(注) 平均利潤率=20%

したがって、各優等地には、そこでの生産価格が市場生産価格を下まわって

(1) 土地の等級差は豊度と位置によって決定されるが、マルクスにならって簡単のために豊度のみによって決定されるところ（ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス=レーニン主義研究所編集、大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』第25巻第2分冊、大月書店、1967年、839ページ。Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25, Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, S. 663-664. <以下『マルクス=エンゲルス全集』25b, 839 (663-664) ページと略記>。

いるために、両者の差額としての差額地代が生ずる。生産物単位当りでは、B地=1シリング、C地=1 $\frac{1}{4}$ シリング、D地=2 $\frac{1}{4}$ シリング、E地=2 $\frac{2}{3}$ シリングであり、いうまでもなくこの単位当りの差額地代に各地の生産量を乗じたものが各優等地のエーカー当りの差額地代総額である。

これが、マルクスが『資本論』の第3部第6篇の「第39章 差額地代の第1形態(差額地代I)」のところで定式化している差額地代の法則である。絶対地代がまだ捨象されていて生産価格で売られることを前提しているという意味で、それはなお差額地代についての抽象的な法則であるといえる。

ところで土地所有者は、かれの土地が優等地であるか最劣等地であるか、いいかえればそれが差額地代を生むか生まないかにかかわらず、それとは別に、土地のたんなる利用に対しても一の地代を要求する。換言すれば、資本家がたんなる土地への資本の投下にたいして一の地代を支払うまでは、土地所有者はかれの土地への資本の投下を阻止するのである。そこで、表Iでは資本家たちは生産物を生産価格にしたがって売るとしたが、土地所有者による資本投下の阻止のためにかれらはいまや生産価格をこえる価格で売り得ることになるであろう。こうして、各優等地の資本家はたんなる土地の利用に対する地代を支払い得ることになるのである。これがいわゆる絶対地代とよばれるものである。

土地所有者が絶対地代を要求するために生産物は生産価格をこえる価格で売られるとはいえ、理論的にはこの絶対地代は価値によって制約されている。

いま、「本来の農業では資本の構成が社会的平均資本の構成よりも低いとすれば<sup>(2)</sup>」、生産物の価値は生産価格より高く、農業部門には両者の差額である超過

(2) 『マルクス=エンゲルス全集』25b, 975 (768) ページ。

農業における資本の有機的構成が、農業でも工業でも資本主義的生産が支配しているところで、社会的構成よりも低いかどうかを理論的に決定することはできない。理論的にはそうであるともいえるしそうでないともいえる。こうした意味で、マルクスは『資本論』では仮定するほかはないとしているのである。このような意味で、かれは絶対地代の可能性を論証しているのであって、それが資本主義のもとではつねに存在することを論証しているわけではない。かれは、1862年8月2日付エンゲルスあて書簡において、「僕が理論的に証明しなければならない唯一のことは、価値の法則を侵害しないので、絶対地代の可能性だ」(『マルクス=エンゲルス全集』30, 224 (274) ページ)と述べている。

マルクスによれば、この問題は理論的でなくて、統計的に決定すべき問題である

利潤が生産される。(もちろん、剰余価値率がすべての部門を通じて同一であるとしてであるが。)たとえば、社会的平均構成を4:1、剰余価値率を100%、としよう。エーカー当りの投下資本が50シリングだとすれば、生産価格は60シリング、平均利潤は10シリングである。平均利潤率はちょうど20%である。表Iでは平均利潤率を20%としているので、このような事態を前提しているといふことができる。他方、農業における資本の有機的構成は社会的平均よりも低くて3:2であるとすれば、同じ投下資本50シリングの生み出す価値は70シリング、利潤は20シリングである。価値は生産価格より10シリングも高く、10シリングの超過利潤が農業部門において生産される。単位当りの生産価格、価値および超過利潤は表IIのとおりである。

農業資本家はできれば生産物を価値の水準で売り、この超過利潤を手に入れたいであろう。

A地を見てみよう。資本家は7シリングで売ることによって、総額で10シリ

表 II

土地種類	耕作面積 (エーカー)	投下資本 (シリング)	生産量 (ブッシェル)	生産価格 (シリング)		価値 (シリング)		超過利潤 (シリング)	
				単位当り	総額	単位当り	総額	単位当り	総額
A	1	50	10	6	60	7	70	1	10
B	1	50	12	5	60	5 $\frac{5}{8}$	70	$\frac{5}{8}$	10
C	1	50	14	4 $\frac{2}{7}$	60	5	70	$\frac{5}{7}$	10
D	1	50	16	3 $\frac{3}{4}$	60	4 $\frac{3}{8}$	70	$\frac{5}{8}$	10
E	1	50	18	3 $\frac{1}{3}$	60	3 $\frac{5}{6}$	70	$\frac{5}{6}$	10

ング、単位当りで1シリングの超過利潤を入手したいであろう。しかし農業への資本の移動が自由であるとすれば、価格は結局は生産価格の水準にまで低下し、この超過利潤は社会的均等化に参加することになるであろう。A地の農業資本家は、単位当り7シリングの価値の水準でかれの生産物を実現したいと思

(『マルクス=エンゲルス全集』25b, 976 (768) ページ。いいかえれば、それは現実の、具体的な国や時期によって異なる歴史的な問題なのである。

っても、農業への資本の移動が自由に行なわれるという前提のもとでは、かれは、生産物を単位当り6シリングで実現し得るにすぎないのである。農業資本家といえども、産業間の資本移動が完全に自由である限りは、平均利潤しか入手し得ないわけである。だが、さきにもたように絶対地代を要求する土地所有者たちが土地への資本の投下をさまたげるために、価格は生産価格の水準にまでは低下しないことになる。それはもとの価値のところか、あるいは生産価格よりは高いが価値よりも低いどこかの水準で決定されることになるであろう。<sup>(3)</sup> A地の所有者が土地への資本投下を阻止するために、価格はもとの価値7シリングか、あるいは7シリングと生産価格6シリングの間のどこかで決定されることになる。こうして、A地においては、資本家は生産価格と価値の差額の全部または一部分を超過利潤として手に入れることができ、土地所有者に対して一の地代を——絶対地代を支払い得ることになるのである。A地の資本家は、ながしかの絶対地代を支払ってもなお平均利潤10シリングを入手することができる。

こういうわけで、絶対地代を要求する土地所有者たちが土地への資本投下を阻止するために価格は生産価格をこえて騰貴するとのべたが、理論的には、それは価値によって決定されるべき価格が生産価格の水準にまでは低下しないということであって、価格は、したがって絶対地代は、価値によって制約されているのである。ここに絶対地代の本質がある。価値によって制約されている点で、絶対地代は価値とは何の関係もない独占地代とは本質的に異なる。独占地代は独占価格とむすびついており、この独占価格は、「ただ買い手の購買欲と支払能力だけによって規定」<sup>(4)</sup>されている価格にすぎない。実際また、理論的には

(3) 生産価格をこえる価値の超過分が絶対地代であるというのではないのであって、それはたんに絶対地代の源泉をなすにすぎない。このうちのどれだけが絶対地代に転化されるかは、市場価格の水準に、そしてこの水準そのものはとりわけ市場の状態にかかっている(『マルクス=エンゲルス全集』25b, 978 (770) ページ, 980 (772) ページ)。

なお、マルクスは『剰余価値学説史』ではこの超過分のすべてが絶対地代であるとしているが(『マルクス=エンゲルス全集』26 II, 383 (290-291) ページ), これは叙述を簡単にするための仮定にすぎない。

(4) 『マルクス=エンゲルス全集』25b, 994 (784) ページ。

差額地代と絶対地代のみが資本主義的地代の「唯一の正常な形態」<sup>(5)</sup>をなしているのであって、独占価格とむすびついてのみ生ずる独占地代は存在し得ないものとすべきである。独占地代を理論的に認めることになれば、資本主義経済の、したがって商品経済の基礎的な法則としての価値法則は根底から崩壊する結果となるであろう。

では、さきの表Iでは絶対地代を捨象していたが、それが生ずることになれば、差額地代は果してどのようなになるであろうか。これを示したのが次の表IIIである。

表 III

土地 種類	耕作 面積 (エーカー)	投下資本 (シリング)	生産量 (ブッシェル)	単位当り 生産価格 (シリング)	単位当り 価格 (シリング)	絶対地代 (シリング)		差額地代 (シリング)	
						単位当り	総額	単位当り	総額
A	1	50	10	6	6½	½	5	—	—
B	1	50	12	5	5½	½	5	1½	13
C	1	50	14	4¾	4¾	¾	5	1¾	26
D	1	50	16	3¾	4¼	¾	5	2¾	39
E	1	50	18	3⅓	3⅓	⅔	5	2⅔	52

いま、生産物が生産価格と価値の間水準で売られると仮定しよう。たとえばA地では6シリングと7シリングの間の6½シリングで売られ、単位当りで½シリング、総額でエーカー当り5シリングの絶対地代が生ずる。ところで、エーカー当りの投下資本が同額である限り、絶対地代はすべての等級地を通じて理論的には同額でなければならない。たんなる資本の投下に対して一の地代を要求するという点では、もはや諸土地は区別されたものとしてはあられず、一個同一の、無差別な土地としてあらわれるからである。<sup>(6)</sup>したがってB地

(5) 『マルクス=エンゲルス全集』25b, 980 (772) ページ。

(6) マルクスは、『資本論』のなかで、「それ自体としてはけっしていろいろな土地種類の差によって制約されていないこの地代……」(『マルクス=エンゲルス全集』25b, 969 (763) ページ) とのべ、絶対地代が等級から独立したものであるとしている。またかれは、『剰余価値学説史』の「第12章 差額地代の表とその解明」のところいくつかの地代表を掲げているが、どの等級地においても絶対地代は同額とき

も総額5シリングの絶対地代を支払わなければならない。単位当りでは $5\frac{1}{2}$ シリング。だからB地の資本家は、生産物をすくなくとも単位当り $5\frac{1}{2}$ シリングで売らなければならない。資本家の立場からは10シリングの平均利潤は得なければならないが、そのためには生産物を単位当り5シリングの生産価格で売らなければならないが、それに $5\frac{1}{2}$ シリングの絶対地代部分がつけ加わるからである。同様にして、C地、D地およびE地では、生産物はすくなくともそれぞれ、単位当りで $4\frac{1}{4}$ シリング、 $4\frac{1}{6}$ シリングおよび $3\frac{1}{8}$ シリングで売られなければならないであろう。

だが実際には、等級上の差異のため各等級地の価格はさまざまであっても、市場価値法則の支配のもとではすべては一個同一の価格——市場価格で売られ

れている。たとえば、次のA表とB表がそうである（『マルクス=エンゲルス全集』26II, 338-339 (257-258) ページ）。ただこのことはあくまでも同一面積、同一資本

A

部 類	資 本 ポンド	絶対地代 ポンド	トン数	1 トン 当りの 市場価値	個別的 価値 ポンド	総価値 ポンド	差額地代 ポンド
I	100	10	60	2	2	120	0
II	100	10	65	2	$1\frac{1}{4}$ s	130	10
III	100	10	75	2	$1\frac{1}{3}$ s	150	30
合 計	300	30	200			400	40

B

部 類	資 本 ポンド	絶対地代 ポンド	トン数	1 トン 当りの 市場価値	個別的 価値 ポンド	総価値 ポンド	差額地代 ポンド
I	50	5	$32\frac{1}{2}$	$1\frac{1}{4}$ s	$1\frac{1}{8}$ s	60	0
II	100	10	75	$1\frac{1}{4}$ s	$1\frac{1}{3}$ s	$138\frac{1}{3}$ s	$18\frac{1}{3}$ s
III	100	10	$92\frac{1}{2}$	$1\frac{1}{4}$ s	$1\frac{1}{8}$ s	$170\frac{1}{8}$ s	$50\frac{1}{8}$ s
合 計	300	25	200			$369\frac{1}{3}$ s	$69\frac{1}{3}$ s

額を前提してのことである。BのIIの絶対地代が5ポンドになっているのは投下資本が半分になっているからである。「表BのIIでは絶対地代の額が10から5に減っているが、それは、資本が100から50に減ったからであり、資本の半分が引きあげられたからである。」（『マルクス=エンゲルス全集』26II, 339 (258) ページ）。

る。優等地が制限されているという事情のもとでは、生産物はもっとも高い最劣等地の価格によって調節された市場価格で売られる。いまの例でいえば、 $6\frac{1}{2}$ シリングである。そこでB地には、単位当りで $6\frac{1}{2}$ シリング—5シリング= $1\frac{1}{2}$ シリングの超過利潤が生ずる。そのうち、 $5\frac{1}{2}$ シリング—5シリング= $\frac{1}{2}$ シリングは絶対地代で、それをこえる $6\frac{1}{2}$ シリング— $5\frac{1}{2}$ シリング= $1\frac{1}{2}$ シリングが差額地代である。総額では、 $1\frac{1}{2}$ シリング×12ブッシェル=13シリングである。同様に、C地、D地およびE地には、それぞれ単位当りでは1%シリング、 $2\frac{1}{16}$ シリングおよび2%シリングの、総額では26シリング、39シリングおよび52シリングの差額地代が形成される。

この部分が差額地代であることは明らかである。等級上の差異があるために各等級地の価格は異なっているが、市場価値法則の支配のもとではどの等級地の生産物も一個同一の価格——市場価格で売られなければならない。優等地の制限という事情のために最劣等地の価格が市場価格を調節する。こうして優等地にはそこでのより低い価格と市場価格の差額としての差額地代が生ずるのである。

こういうわけで、一たび絶対地代が生ずることになれば、B地以上の優等地において生ずる差額地代は、表Iの段階に比べて増大する。しかも優等地ほどより多く増加している。このことは、生産物単位当りでみてもまたエーカー当りの総額でみてもそうである。それと同時に、差額地代の法則も発展してより具体的な形態をとることになる。表Iでは優等地の単位当り差額地代はまだ抽象的にそこでのより低い生産価格と市場生産価格の差額として、総額ではこの単位当り差額地代にそこでの生産量を乗じたものとして規定されていたとすれば、表IIIでは優等地の単位当り差額地代はそこでのより低い価格と市場価格の差額として、総額ではこの単位当り価格にそこでの生産量を乗じたものとして規定されているのである。<sup>(7)</sup>

(7) いわゆる独占地代と差額地代との関係についてもこれと同じことがあてはまる。独占地代は優等な土地ほど大きいという見解があるが(たとえば、ウリヤーノフ、詩田耕三訳『マルクス地代論について』共生閣、1931年、山田勝次郎『地代論論争批判』同友社、1948年)、われわれはそれはすべての等級地を通じて面積当り同額であり、優

もちろん、われわれの見解とは正反対に、絶対地代は実は優等な土地ほど大であり、また、生産価格段階においても絶対地代段階においても差額地代はかわらない（単位当りでもまた面積当りでも）とする論者がある。たとえば、カ

等地において最劣等地よりも多くの地代が生ずるとすれば、この差額の部分は差額地代にほかならない、と考える。

本文にある表Iから次の表を作ってみよう。ここでは簡単のために農業資本の有機的構成は社会的平均と一致し、したがって、価値＝生産価格であるとしよう。いまA地では単位当り7シリングの価格で生産物が売れるとすれば、7シリング－6シリング＝1シリングは独占価格である。全体では10シリング。このすべてが独占地代に転化すると仮定しよう。B地においても独占地代は10シリングで、単位当りでは5シリングである。B地の資本家はそのためには生産物を単位当り5シリングで売らなければならない。だが、ここでも市場価値法則が作用するために、それは実際にはAの価格7シリングで売られる。そこでB地には、単位当りでは7シリング－5シリング＝2シリングの、総額では16シリングの差額地代が生ずる。同様に、C地以上の優等地においても、表にあるような差額地代が形成される。明らかにそれは表I

土地等級	耕作面積 (エーカー)	投下資本 (シリング)	生産量 (ブッシェル)	生産価格 (シリング)	単位当り 生産価格 (シリン グ)	価格 (シリン グ)	独占地代 (シリング)		差額地代 (シリング)	
							単位 当り	総額	単位 当り	総額
A	1	50	10	60	6	7	1	10	—	—
B	1	50	12	60	5	5%	5%	10	1½	14
C	1	50	14	60	4¾	5	5%	10	2	28
D	1	50	16	60	3¾	4¾	5%	10	2½	42
E	1	50	18	60	3½	3%	5%	10	3½	56

の場合にくらべて増加している。このように差額地代は規制の価格がどんな水準にあるかにはかかわりなく、独占価格のもとでも生じ得る。それはまた、分割地所有のもとでも存在する。「土地生産物の平均市場価格がこの場合にどのように規制されていようとも、差額地代、すなわち優等地または比較的好位置にある地所にとっての商品の価格の超過分は、明らかに、この場合にも資本主義的生産様式の場合と同様に存在しなければならない。」(『マルクス＝エンゲルス全集』26b, 1031 (813) ページ)。

なお、独占地代は、マルクスが例としてあげているように、たとえばまったく特別な品質のぶどう、一般に比較的少量しか生産されないぶどう山において生ずるものである(『マルクス＝エンゲルス全集』25b, 994 (784) ページ)。それは土地の等級差から、そして優等地が制限されているという事情から生ずるのではなく、この種の土地全体が制限されていることにもついているのであって、この点において差額地代とは異なる。それは土地の等級にはかかわりなく生ずるのである。独占地代という点ではすべての等級地は同じ土地としてあらわれるのであって、したがってそれは理論的にはどの等級地においても面積当り同額であるといわなければならない。むしろ、ここでも面積当りの投下資本額がどの等級地においてもすべて等しいとしてのことであるが。



ウツキーの地代論がその代表的なものである。

カウツキーは、著作『農業問題』の第1編の「第5章 近代的農業の資本主義の性格」において次のように述べている。

「一たび、最劣等地の絶対地代が支払われるに至れば、これは他の総ての土地から支払われざるを得ない。このことは単純なる計算がこれを示す。吾々は表Ⅱを思い浮べよう。それによれば最劣等地Cは、小麦1ツェントネル当り12.50マルクの価格に於いては、少しの地代も支払わなかった。そこで土地Cは、小麦価格が12.50マルクを遙かに越えるまで耕作しないでおかれるとすれば、この表は如何なる形になるかを見よう。小麦の価格が騰貴して、土地Cが耕作され、従って市場への供給増加すらも価格を15マルク以下に押下げることがないと仮定しよう。次のような表が出来る。

土地の種類	生産物小麦ツェントネル	生産価格ツェントネル当り		1ツェントネル当り市場価格	対差地代	絶対地代	総地代
		個別的	一般的				
A	450	8.88	12.50	15	1,650	1,125	2,750
B	400	10.00	12.50	15	1,000	1,000	2,000
C	320	12.50	12.50	15	—	800	800

土地種類Cの所有者又は所有者達は、その実践的クリスト教に於いて、小麦の騰貴によって自分自身に地代を作り出すのみならず、彼の同僚の地代を殆んど2倍にする。彼らがこれを達成する手段は、総てのカルテルのそれ、価格を引上げるためには生産制限することである。<sup>(8)</sup>

カウツキーの表Ⅱとは、生産価格段階のものであって、われわれのさきの表Ⅰに対応するものであるが、これにはとくに問題はない。問題なのは絶対地代段階の上表であって、面積当りの総額では絶対地代は優等地ほど大であり、差額地代はかれの表Ⅱにくらべて不変のままにとどまっている。こうした見解

(8) カウツキー、向坂逸郎訳『農業問題』上巻、岩波書店、1946年、138-139ページ。  
Karl Kautsky, *Die Agrarfrage*, Stuttgart, Verlag von J. H. W. Dietz Nacht, 1899, S. 78.

カウツキーの表 II<sup>(9)</sup>

土地種類	生産物 小麦 ソネット ネル	資本借 前借 マルク	利潤率	個別的生産価格 マルク		一般的生産価格 マルク		地代 マルク
				総額	1ツエント ネル当り	総額	1ツエント ネル当り	
A	450	3,200	25%	4,000	8.88	5,625	12.50	1,625
B	400	3,200	25%	4,000	10.00	5,000	12.50	1,000
C	320	3,200	25%	4,000	12.50	4,000	12.50	—

は、しかしすでにのべた絶対地代や差額地代の本質からしてとうてい受け入れるわけにはいかないであろう。

2

面積当りにみて絶対地代は優等地ほど大きく、差額地代は生産価格段階においても絶対地代段階においても不変であるとするカウツキー流の見解は誤りであるが、実はマルクス自身が『資本論』ではカウツキーと同様の考え方をとっていた、と主張する論者がある。『資本論』の第3部第6篇の「第45章 絶対地代」の冒頭におけるいわゆる「算式」がそれであって、マルクスはこの「算式」においてカウツキーと同様の考え方を示しているというわけである。

そこで次に、果してこれは本当かどうかをみておかなければならない。

マルクスは、この第45章の絶対地代論の冒頭において次のようにいう。「一般

(9) カウツキー『農業問題』上巻, 198 (71) ページ。

なお、カウツキーが事実上絶対地代と独占地代を混同していたことは、多くの論者によってすでに指摘されているところであるが、絶対地代が優等な土地ほど大きいとい

土地種類	単位当り (シリング)	総額 (シリング)
A	1/2	5
B	1/2	6
C	1/2	7
D	1/2	8
E	1/2	9

うかれの主張はこのことを示すものである。たとえば、本文におけるわれわれの表Ⅲの絶対地代をカウツキー流の考えにしたがって修正してみよう。本文中のわれわれの表Ⅱとくらべると、たしかにE地でもまだ絶対地代は9シリングであって生産価格をこえる価格の超過分10シリングよりもすくない。しかし、さらにF地、G地……が存在するとすれば、結局絶対地代はこの超過分をこえてしまい、結局は価値によってはなんら制約されていないことになる。

的な市場規制的な生産価格を  $p$  と名づければ、 $p$  は最劣等地Aの生産物にとってはその個別生産価格と一致する。すなわち、この価格は、生産に消費された不変資本および可変資本・プラス・平均利潤(=企業者利得・プラス・利子)を償うのである。/地代はこの場合にはゼロである。Aのすぐ上の土地種類Bの個別生産価格は  $p'$  で、 $p > p'$  である。すなわち、 $p$  は、土地部類Bの生産物の現実の生産価格よりも多くを償う。ところで、 $p - p' = d$  だとしよう。そうすれば、 $p'$  を越える  $p$  の超過分  $d$  は、この部類Bの借地農業者があげる超過利潤である。この  $d$  は、土地所有者に支払われるべき地代に転化する。第3の土地部類Cにとっては  $p''$  が現実の生産価格であって  $p - p'' = 2d$  だとすれば、この  $2d$  は地代に転化する。同様に第4の部類Dにとっては個別生産価格は  $p'''$  であって  $p - p''' = 3d$  であり、これが地代に転化する、等々。<sup>(10)</sup> そしてかれは、A地も一の地代を支払わなければならないために一般的価格が  $p + r$  に騰貴した場合について次のようにのべている。すなわち、「土地生産物の一般的価格は根本的に修正されるであろうとはいえ、差額地代の法則はけっしてこれによって廃棄されてはいないであろう。なぜならば、部類Aの生産物の価格、したがってまた一般的市场価格が  $p + r$  ならば、部類B, C, D, 等々の価格もやはり  $p + r$  であろうからである。しかし、部類Bにとっては  $p - p' = d$  なのだから、 $(p + r) - (p' + r)$  もやはり  $d$  であり、またCにとっては  $p - p'' = (p + r) - (p'' + r) = 2d$  であり、最後にDにとっては  $p - p''' = (p + r) - (p''' + r) = 3d$  であり、その他も同様であろう。だから、差額地代は相変わらず同じで、同じ法則によって規制されるであろう。……したがって、豊度が最も低い土地種類の地代がどうであろうと、差額地代の法則はそれにはかわりがないだけでなく、さらに、差額地代そのものをその性格に即して把握する唯一の仕方は、土地部類Aの地代をゼロと仮定してみることだということになる。すなわち、Aの地代がゼロであるかゼロよりも大きいかは、差額地代が考察されるかぎりでは、どうでもよいのであり、また実際に計算にはいらぬ

(10) 『マルクス=エンゲルス全集』25b, 961 (756) ページ。

のである」<sup>(11)</sup>と。

このいわゆる「算式」について、たとえば日高晋氏は次のようにのべている。「…… $p$ や $p'$ が土地面積単位当りの全生産物の個別的生産価格なのか、生産物量単位当りの個別的生産価格なのか迷う理由はあるまい。もし前者だとしたら $p=p'=p''=p'''$ となり、マルクスの意図に反する。 $p, p',$ 等々が単位生産物当りの個別的生産価格であることは疑いないであろう。だからむしろ $d$ や $r$ も単位生産物当りの $d$ や $r$ なのであって、単位面積当り地代としては生産物量を乗じなければならないことになる。すると差額地代 $d$ はさておき、絶対地代 $r$ は単位生産物当りにはすべて同一であるが、単位面積当りには土地の等級のちがいで異なった量を示すことになるのである。」<sup>(12)</sup> $p, p', p'', p'''$ や $d$ が生産物単位当りの生産価格や差額地代を示す記号であるとすれば、 $r$ もまた生産物単位当りの絶対地代を示すとしなければならない。そこで、絶対地代はすべての等級地を通じて単位当りでは同額であるが優等な土地ほど生産量が多いのだから面積当りでは優等地ほど大きくなる、とマルクスは考えていたというのである。氏はこの「算式」にしたがえば次の地代表を作成し得るとしているが、絶対地代は単位当り同額で、面積当りでは優等な土地ほど多くなっている。

日高氏の地代表<sup>(13)</sup>

土地種類	生産費	生産物	一般的生産価格	差額地代	絶対地代	総地代	販売価格
	シリング	ブッシェル	シリング	シリング	シリング	シリング	シリング
A	60	10	60	0	10	10	70
B	60	12	72	12	12	24	84
C	60	14	84	24	14	38	98
D	60	16	96	36	16	52	112
E	60	18	108	48	18	66	126

(11) 『マルクス=エンゲルス全集』25b, 962-963 (757) ページ。

(12) 日高晋『地代論研究』時潮社, 1962年, 311ページ。

(13) 日高晋『地代論研究』312ページ。

エンゲルスの基本表<sup>(14)</sup>

土地種類	生産費 (シリング)	生産物 (ブッシュエ ル)	販売価格 (シリング)	収 益 (シリング)	地 代 (シリング)	地代増加
A	60	10	6	60	0	0
B	60	12	6	72	12	12
C	60	14	6	84	24	2×12
D	60	16	6	96	36	3×12
E	60	18	6	108	48	4×12
					120	10×12

さらに、日高氏が基礎として用いているのはエンゲルスの基本表であるが、この生産価格段階におけるエンゲルスの基本表と絶対地代段階における日高氏の地代表とを比較すると、差額地代は不変である。このことは、日高氏が  $(p+r) - (p'+r) = d$ ,  $(p+r) - (p''+r) = 2d$ ,  $(p+r) - (p'''+r) = 3d$ , というマルクスの「算式」が絶対地代段階の差額地代を算出するためのものであると考えていることを示している。生産価格段階の差額地代も、 $p-p'=d$ ,  $p-p''=2d$ ,  $p-p'''=3d$  であるから、差額地代には何の変化もおこらないというわけである。

だが、マルクスは果して日高氏の解釈するような考え方をしていたのであろうか。われわれは、日高氏の解釈の仕方は二重の意味において間違いであると考えている。

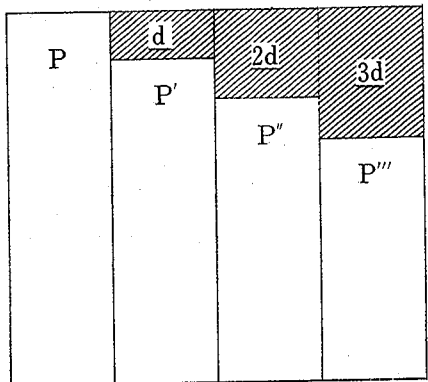
第1に、たしかに  $r$  は最劣等地Aにとっては絶対地代であるが優等地においてもそうであるというわけでは決してない。マルクスは、第45章の絶対地代論の冒頭においては、最劣等地が一の地代  $r$  を支払うことになれば市場価格が  $p+r$  に騰貴し、したがって、各優等地の資本家は一せいに単位当たり同額の超過利潤  $r$  を入手することができるといっているだけであって、それが優等地の絶対地代であるとはいっていない。もし絶対地代と明言しているのなら、マル

(14) 『マルクス=エンゲルス全集』25b, 923 (728) ページ。

クスは絶対地代は単位当たりすべて同額で、面積当りでは優等な土地ほど大きいと考えていたことになるが、そんなことをマルクスはすこしも明言していないのである。これは日高氏の早のみこみというほかはない。すぐあとで示すように、正しくは、優等地における絶対地代は $r$ の一部分なのであって、 $r$ のうちこの絶対地代を除いた部分は差額地代にほかならないのである。

第2に。 $p-p'=d$ ,  $p-p''=2d$ ,  $p-p'''=3d$ , はたしかに生産価格段階における単位当り差額地代の算出式であるが、しかし、 $(p+r)-(p'+r)=d$ ,  $(p+r)-(p''+r)=2d$ ,  $(p+r)-(p'''+r)=3d$ , の方は絶対地代段階の単位当り差額地代の算出式ではない。マルクスはこの「算式」をまったく別の、あることを示す目的で用いているのである。

この「算式」の意義をわれわれは次のように理解する。最劣等地A地の単位当り生産価格が $p$ 、さらにそれよりも優等なB地、C地、D地の単位当り生産価格を $p'$ ,  $p''$ ,  $p'''$ , とし、 $p-p'=d$  とすれば、この $d$ は差額地代に転化される。A地の資本家もB地の資本家もともに生産価格を実現するが、B地の資本家はそのほかに差額地代に転化すべき超過利潤 $d$ を入手し得るわけである。同様に、 $p-p''=2d$ ,  $p-p'''=3d$ , も差額地代に転化される。ここでは差額地代の法則は次のように定式化されている。すなわち、優等地の単位当り差額地代は、そこでのより低い生産価格と最劣等地のもっとも高い生産価格によって調節された市場生産価格との差額によって、規定されているのである。これを図示すれば以下のごとくである(図I)。むろん差額地代の総額はこの単位当りのものに生産量を乗じたものに等しい。これは第39章で定式化されているあの抽象的な差額地代法則であり、ここまではまず異論のないところであろう。



A B C D  
 図 I



地代に転化すべき超過利潤を手に入れる。次に一般的価格が  $r$  だけ騰貴すれば、A地とB地には単位当り同額の超過利潤  $r$  が生ずる。いまやA地の資本家は生産価格のほかにも超過利潤  $r$  を入手することができ、B地の資本家も生産価格のほかにもこの  $r$  を入手する。しかし、B地の資本家は、なおこのほかにも、 $(p+r) - (p'+r) = d$  という超過利潤を実現することができる。だが、 $(p+r) - (p'+r) = p - p' = d$  である。すなわちかれは、あいかわらず従来の差額地代に転化すべき超過利潤の部分を手に入れているわけである。生産価格段階とこの絶対地代段階とで生産量にかわりがなるとすれば、かれは面積当りで従来生じていたのと同額の差額地代に転化すべき超過利潤は入手しているのである。こういうわけで、たとえ絶対地代が生じるようになり、市場価格が  $p+r$  になっても、抽象的な意味での差額地代の法則は残っている。 $(p+r) - (p'+r) = p - p' = d$ 、等々の「算式」はこのことを示しているのである。

たしかに市場価格が  $r$  だけ騰貴するために全体としての差額地代には一定の量的な増大が——しかも優等地ほどより一層の増大が生ずる。それと同時に、いまや差額地代の法則もより具体的に定式化されることになる。しかし、この従来の差額地代の部分、したがって抽象的な意味での差額地代の法則そのものは不変のままに残っている。マルクスは一連の「算式」においてはこのあとの方のことを示しているだけであって、それ以上のことは、全体としての差額地代や具体的な意味での差額地代の法則については何ものべていないのである。

そこで次に、マルクスの記号を使って、全体としての差額地代の算出式を示しておくことにしよう。関連して絶対地代の場合をも掲示しておく。なお以下では単位当りのものが示されているが、各等級地の生産量が与えられておれば面積当りの総額は計算することができる。

いま、各等級地の資本家は面積当り同額の絶対地代を支払うものとし、それは単位当りにして、それぞれ、 $r, r', r'', r'''$ 、<sup>(15)</sup> であるとしよう。そのためには各等級地の資本家はいまや生産物をそれぞれ自分のところの単位当り価格、 $p$

(15) いうまでもなく、優等地ほど生産量は大であるから、 $r > r' > r'' > r'''$  である。



+r, p'+r', p''+r'', p''' + r''' で売らなければならない。だが実際にはどの等

表 IV

土地種類	単位当り 価 格	単位当り 絶 対 地 代	単 位 当 り 差 額 地 代
A	$p+r$	$r$	0
B	$p'+r'$	$r'$	$(p+r)-(p'+r') = d + (r-r')$
C	$p''+r''$	$r''$	$(p+r)-(p''+r'') = 2d + (r-r'')$
D	$p''' + r'''$	$r'''$	$(p+r)-(p''' + r''') = 3d + (r-r''')$

級地の生産物もA地における  $p+r$  で売られるのであるから、差額地代は最右欄のようになるであろう。これが  $p+r$  段階における全体としての差額地代の正しい算出式である。明らかにそれは生産価格段階よりも増加している（しかも優等地ほどより多く増加している）。因みに、従来の差額地代部分は不変のままであることがわかる（点線で囲った部分）。これを図にして示せば次の通りである。（図Ⅲ）

	r	r'	r''	r'''
		$r-r'$	$r-r''$	$r-r'''$
P		d	2d	3d
		P'	P''	P'''

A B C D  
図 Ⅲ

× × × ×

かつて山田勝次郎氏は、マルクスの絶対地代に関する理論からすれば、第45章冒頭の「算式」における一連の記号を単位当りでなくて面積当りの、総量当りのものと解釈すべきであると主張した。そのように解釈すれば、絶対地代は面積当り同額になるというわけである。氏はこうした解釈に立って次の諸表を作成している。<sup>(16)</sup>

(16) 山田勝次郎『地代論論争批判』204-207ページ。

第 1 表

土地種類	生産物総量の 一般的生産価格	生産物総量の 個別生産価格	差 額 地 代
A	$p$	$p$	$p-p=0$
B	$p$	$p'$	$p-p'=d$
C	$p$	$p''$	$p-p''=2d$
D	$p$	$p'''$	$p-p'''=3d$

第 2 表

土地種類	生産物総量の 一般的生産価格	生産物総量の 個別生産価格	差 額 地 代
A	$60$ $= (50+10) = 60$	$50+10=60$	$60-60=0$
B	$2 \times 60$ $= 60 + (50+10) = 120$	$50+10=60$	$120-60=60$
C	$3 \times 60$ $= 2 \times 60 + (50+10) = 180$	$50+10=60$	$180-60=120$
D	$4 \times 60$ $= 3 \times 60 + (50+10) = 240$	$50+10=60$	$240-60=180$

第 3 表

土地種類	生産物総量の 一般的市場価格	生産物総量の 個別の価値	差 額 地 代	絶対地代
A	$p+r$	$p+r$	$(p+r)-(p+r)=0$	$r$
B	$p+r$	$p'+r$	$(p+r)-(p'+r)=d$	$r$
C	$p+r$	$p''+r$	$(p+r)-(p''+r)=2d$	$r$
D	$p+r$	$p''' + r$	$(p+r)-(p''' + r)=3d$	$r$

第 4 表

土地種類	生産物総量の 一般的市場価格	生産物総量の 個別の価値	差 額 地 代	絶対地代
A	$70$ $= 60+10=70$	$60+10=70$	$70-70=0$	10
B	$2 \times 70$ $= 70+60+10=140$	$60+10=70$	$140-70=70$	10
C	$3 \times 70$ $= 2 \times 70+60+10=120$	$60+10=70$	$210-70=140$	10
D	$4 \times 70$ $= 3 \times 70+60+10=280$	$60+10=70$	$280-70=210$	10

絶対地代が面積当り同額とみる氏の見解は正しいのであるが、しかし、氏のこの表そのものは大きな問題を含んでいる。

第1に。なるほどこれらの記号が面積当りの総額を示すとすれば  $r$  も面積当りすべて同額といえる。しかし、山田氏のように面積当りの総額を示す記号であるとすると、マルクスは間違った記号の使い方をしていることになる。第1に、 $p$  や  $p+r$  という同一の記号が異なった数字をあらわしている。第2に、 $p, p', p'', p'''$  や  $(p+r), (p'+r), (p''+r), (p'''+r)$  といった異なる記号が同一の数字をあらわしている。第3に、同一の記号  $d$  が異なる数字をあらわす。第4に、 $p=p'=p''=p'''$  であるとすれば、 $p>p'>p''>p'''$  という前提と矛盾することになる。こういうわけで、山田氏は「多少の無理」はあるがというのであるが、これではマルクスは多少どころかかなりひどい無理をおかしていることになる。<sup>(17)</sup> われわれはやはりこれらの記号は単位当りのものと解する。

第2に。山田氏は、総量当りと解釈する点では日高氏と正反対の解釈に立っているが、 $r$  が優等地においても直ちに絶対地代を示すものとし、また、 $(p+r) - (p'+r) = d$ 、等々の「算式」が  $p+r$  の価格段階における全体としての差額地代の算出式であると考えている点では日高氏と同じ誤解におち入っている。

(17) 山田氏は、のちの著作では、 $p, p', p'', p'''$  が各地の生産物総量の一般的生産価格をあらわすとし、「全文の説明を適当に変えれば、少しの無理もなく正しい理解ができる」ようになるとしているが(山田勝次郎『地代論』岩波書店、1957年、178ページ)、その場合でも第3の難点が残るし、今度は  $p>p'>p''>p'''$  となるので第4の難点も残ることになる。